

トランプ大統領による 湾岸歴訪

中東秩序再編成に向けた「再接続」と UAE との多層的な接続

本田 圭

Kei HONDA

2025.07

ROLES REPORT No.42

トランプ大統領による湾岸歴訪

中東秩序再編成に向けた「再接続」と UAE との多層的な接続

本田 圭

Kei HONDA

2025.07

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ（ROLES）
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

(注) 本稿に記載された意見は、すべて筆者個人の見解であり、所属するいかなる組織の立場を代弁するものではない。

第一章 中東秩序再編成に向けた「再接続」

1. はじめに

2025 年 5 月、トランプ米大統領はサウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）の三カ国を歴訪した（図 1 参照）。就任以来、同大統領は欧州や東アジアの同盟国に対しては強硬姿勢を示してきた一方で、湾岸諸国に対しては一貫して協調的な態度を維持している。

トランプ大統領が訪問した湾岸三カ国(2025.5)



(図 1：筆者作成)

今回の訪問では、投資契約や技術協力といった「目に見える成果」が前面に打ち出されたが、より重要なのは、米国が湾岸諸国との再接続を通じて、限定的な地域関与を維持しつつ、一定の安定を確保しようとした点にある。これは、対中戦略への資源集中を視野に入れながら、中東における分担型の関与モデルを構築しようとする試みであり、湾岸地域を「柔らかく繋ぎ止める」戦略的関与の一環と見ることができる。

イラン核協議やイスラエル・ガザ情勢、ウクライナ戦争など、国際課題が軒並み不透明な局面にあるなか、湾岸地域は首脳間の信頼関係に基づく「取引型外交」によって、即効性のある成果が得られる数少ない地域である。2026 年の米中間選挙を見据え、外交成果の積み上げを急ぐトランプ

政権にとって、今回の湾岸歴訪は極めて合理的な選択だったといえるだろう。

加えて、今回の訪問構成そのものが、トランプ政権の外交姿勢の変化を象徴している。第一期政権（2017 年）の初外遊では、サウジアラビア、イスラエル、パレスチナ、バチカンという三大宗教の聖地を巡るルートが採用されたが、実際には、サウジとの経済協力、イスラエルとの安全保障連携、パレスチナ問題への限定的関与といった、現実主義的成果が重視されていた。対照的に、2025 年の歴訪では、バチカンにおける教皇フランシスコの葬儀参列を起点に、その後は湾岸三カ国に特化した構成が採られた。ガザ戦争の緊張やイスラエル政権の強硬姿勢を避ける意図から、イスラエルやパレスチナを訪問対象から外し、調整可能な現実主義プレーヤーである湾岸諸国に焦点を絞るという戦略的選択がなされたと見ることができる。

本稿は、この湾岸歴訪を二章構成で分析する。第一章では、トランプ政権の中東政策における再接続戦略と湾岸三カ国が果たす役割に注目し、地域秩序再設計の試みを読み解く。第二章では、とりわけ UAE 訪問に焦点を絞り、個人的信頼関係を軸としたトランプ外交の特徴と、AI・技術協力、宗教・文化戦略、安全保障パートナーシップといった多層的な協力関係を考察する。

なお、2025 年 6 月以降の中東情勢の急変を受け、本稿の最後に、湾岸諸国が果たした調整役としての機能と限界、そして今後の展望について補足的に記す。

2. 湾岸地域との再接続

この 15 年ほど、米国は「対中包囲網」の形成やインド太平洋地域への戦略的集中を進める一方で、中東地域への関与を相対的に抑制してきた。こうした姿勢は湾岸諸国との心理的距離を広げる結果となり、サウジアラビアや UAE は「経済的実利を優先する」との立場のもと、近年、安全保障・技術・経済の各分野で中国・ロシアとの協調を深め、同時に米国に再関与を促す「ヘッジング戦略」を展開するようになった。

このような動きは、湾岸地域の戦略的重要性を米国に再認識させ、トランプ政権による再接続判断を促す一因ともなったと考えられる。

（1）民主党政権下で揺らいだ関係

この「再接続」の背景には、2010 年代の民主党政権下で揺らいだ米中東関係がある。オバマ政権は、アラブの春への消極的対応、イラン核合意（JCPOA）による“宥和路線”、およびシリア内戦への

関与回避などを通じて、湾岸諸国の不信感を増幅させた。なかでも、オマーンで秘密裏に進められた JCPOA に関しては、域内の主要国であるサウジアラビアや UAE に対して事前の説明や協議がほとんど行われず、これらの国は自らが安全保障の当事者として尊重されていないという強い不満と失望をおぼえた。

バイデン政権もまた、サウジアラビア人ジャーナリスト殺害事件への批判やイエメン戦争に対する厳しい姿勢など、人権を重視する「理念外交」を前面に出し、サウジアラビアや UAE との距離をさらに広げた。この姿勢は、価値観の一方的な押しつけと受け止められ、「二重基準」や「内政干渉」との批判を招いただけでなく、文化的・制度的文脈への無理解という不信感も生じさせる結果となった。

このように米国の中東政策における関与縮小と「理念外交」による摩擦が重なったことで、湾岸諸国は「物理的な距離」と「認識の乖離」という二重の断絶を感じるようになったのである。つまり、「再接続」が意味するのは、単なる関係の修復ではない。トランプ政権のアプローチは、これまでの断絶を埋めるべく、理念よりも実利と相互協力を優先する外交スタイルへの転換を示すものだといえるだろう。

(2) 米国の限定的関与

もっとも、地域に対する限定された関与は民主党政権に限るものではない。第一次トランプ政権期においても、UAE やサウジアラビアがミサイルやドローン攻撃を受けた際、米国は両国の期待に応えるような本格的な軍事的対応には踏み切らなかった。例えば、2019 年に発生したアラムコ石油施設への攻撃では、ホーシー派の関与が指摘されながらも、米国は軍事的報復を控え、抑制的対応を選択した。また UAE も 2019 年の UAE 沖連続タンカー攻撃や 2022 年のアブダビへのミサイル・ドローン攻撃に際し、米国が最低限の対応しか行わなかったことに失望した¹。

一方で、トランプ政権は米国の国益が直接脅かされたと判断する場面では、要人をピンポイントで排除する（2020 年のイラン革命防衛隊コッズ部隊ソレイマニ司令官殺害など）といった象徴的な報復を実施している。これらの事例からは、政権を問わず、米国の中東政策が「最低限の抑止は行うが、全面的な守護者にはならない」というスタンスへと移行していることが読み取れる。これらの変化が確かなものになるにつれ、湾岸諸国は自身の安全保障を見直す必要性を改めて認識するようになった。

¹ 本田圭「UAE 外交③：新たな枠組みの構築に向けて——アブラハム合意への道・前編（2011-2017 年）」『UAE』第 74 号（日本アラブ首長国連邦協会、2023 年 Summer）、9-14 頁。

（３）再接続の意味

このような文脈において、ここでいう「再接続」とは、従来型の全面的軍事介入への回帰ではなく、湾岸諸国の構想力や自律性を尊重し、それらを支援・活用する柔軟な関与のあり方を意味する。トランプ政権は、米国の戦略的負担を軽減する一方で、同盟国の機動性と現実主義に注目し、選択的にリソースを再配分する姿勢を鮮明にした。また、湾岸諸国にとっての「再接続」は、単なる対米依存の復活ではなく、自律的秩序形成に向けた関係の再構築という意味合いがあったと考えられる。この再接続は、対中戦略への集中を志向するアジア重視路線と矛盾せず、湾岸地域における米国の影響力を、一方的な主導ではなく、湾岸諸国との協働によって設計される秩序形成の枠組みとして再定義しようとする試みであったといえるだろう。

（４）取引型外交

湾岸諸国との再接続のアプローチは、トランプ大統領の外交スタイルと極めて相性が良く、現実主義的で実利を優先する湾岸の王族層との関係構築において、とくに効果的に機能した。トランプ政権は、従来の米政権が外交の柱としてきた「法の支配」「自由民主主義」「自由市場」といったリベラルな国際秩序の価値原則にコミットメントを示さず、それらを外交の基軸から退けた²。代わって採用されたものが、即効性と相互利益を重視する「取引型外交（deal diplomacy）」である。

理念外交が現地の文化や制度的背景としばしば衝突し、内政干渉と受け取られがちなのに対し、取引型外交は、具体的な合意形成や個別の利害調整を重視する実用的なアプローチである。実利を重視し、リーダー間の信頼と柔軟な関係性を優先する取引型外交の特性は、湾岸諸国の外交スタイルときわめて高い親和性を示していた。

3. 地域再編の地ならし

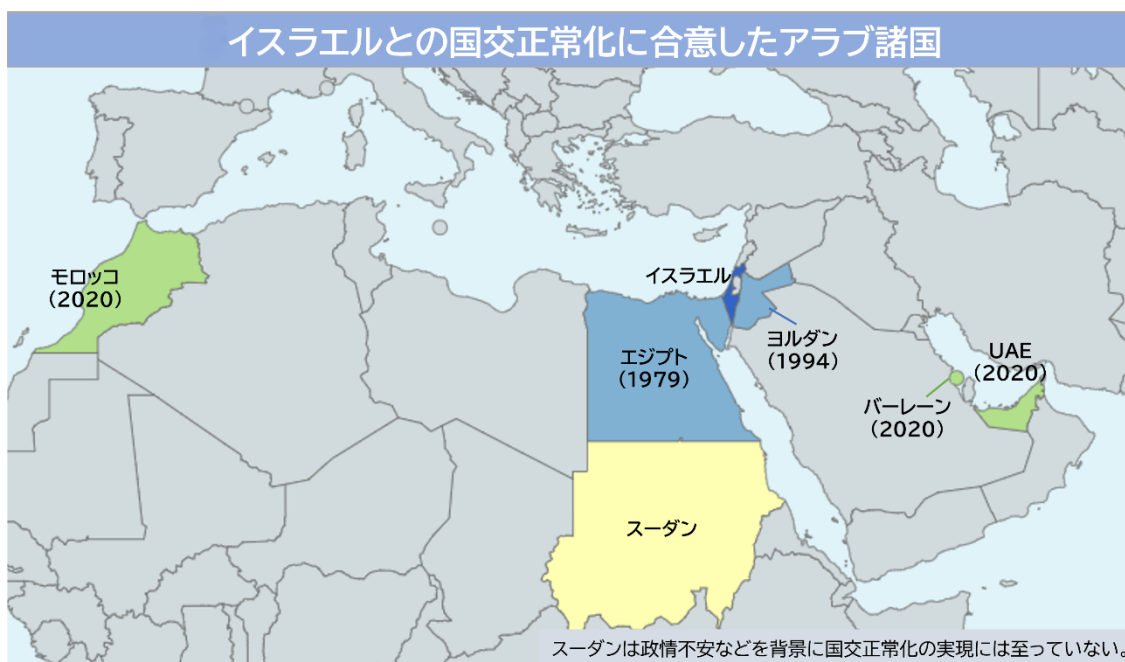
加えて、湾岸諸国との再接続には、単なる関係修復を超えた、より包括的な構想が含まれていると考える。それは、中東地域秩序の「再編」に向けた基盤整備、すなわち地ならしである。トランプ政権は、経済の多角化と政治的自律性を進めつつある湾岸諸国を、今後の地域安定の担い手として位置づけ、米国の直接的・全面的な関与を抑えながら、新たな秩序構築を進めようとしたのではな

² 2025年6月21日、アンワール・ガルガーシュ外交アカデミーにて開催されたパネルディスカッション「Decoding President Trump's Visit to the Gulf」における発言より（筆者傍聴）。

いだろうか。この方針は、対中戦略にリソースを集中させるという米国の戦略的再配置とも連動しており、中東を「米国主導の管理対象」から「地域主導の安定空間」へと再定義しようとする動きであるといえる。

（１）アブラハム合意の拡大

UAE・バーレーンとイスラエルの国交正常化は、2020年に署名されたアブラハム合意の出発点となった。その後、モロッコやスーダンも同様に合意に加わったが、スーダンについては政情不安の影響もあり、署名後も国交正常化の実現には至っていない（図2参照）。



（図2：筆者作成）

今回の訪問では、アブラハム合意の拡大を通じて、イスラエルの地域統合を進めるというトランプ政権一期目からの中東政策の継続が改めて示された。特にサウジアラビアの参加について、トランプ大統領は「自分の夢」であると語りつつ、「サウジアラビアのよいタイミングで行うべきだ」と述べて、外交的裁量を尊重する姿勢を見せた³。

アブラハム合意の最大の特徴は、イスラエルに対して実質的な譲歩を求めることなく、アラブ諸国との国交正常化が進められた点にある。従来、アラブ諸国はイスラエルとの関係構築の前提として、1967年境界線に基づくパレスチナ国家の樹立を求めてきたが、UAEやバーレーンはこの前提を

³ Donald J. Trump, "Remarks at the U.S.-Saudi Investment Forum," White House (via YouTube), 13 May 2025, <https://www.youtube.com/watch?v=wj1QOz3iuCE>

形式的に維持しつつも、経済・技術協力や対イラン戦略を優先させる形で合意に踏み切った⁴。

サウジアラビアについては、現在も、2002年に主導した「アラブ和平イニシアティブ」に基づき、パレスチナ国家の樹立を正常化の前提とする立場を維持している。しかし、近年は、パレスチナ問題をもって対イスラエル関係を全面的に否定する立場からは距離を取り、一定の柔軟性を見せている。こうした中、パレスチナ問題の「扱い方」や位置づけが、アブラハム合意の拡大に向けた外交調整の最大の核心となるだろう。

現在の米政権によるパレスチナ問題への関与は極めて限定的であり、その活動は、湾岸諸国によるガザへの人道支援の調整や仲介、イスラエルへの働きかけといった範囲にとどまっている。すなわち、あくまで「低強度な関与」の枠内での展開にすぎない。

（２）シリア「暫定」大統領との面談と制裁解除

今回の訪問では、シリア問題にも大きな動きがあった。湾岸諸国の働きかけと事前調整を受け、トランプ大統領はサウジアラビアのムハンマド皇太子、トルコのエルドアン大統領（電話参加）とともに、シリアのアハマド・シャラア「暫定」大統領と会談を行い⁵、対シリア制裁の一部解除を発表した。この措置には、同国の安定化を後押しする狙いに加え、イランの影響力が後退したシリア新体制への支援という明確な意図も含まれている。

かつてのアサド（父子）政権は、冷戦期から続くロシアとの軍事協力を土台としつつ、2011年以降はイランとの戦略的連携を強化していた。イランは革命防衛隊（IRGC）やヒズボラー民兵を通じて、シリア国内に軍事拠点と兵站ネットワークを構築し、資金・武器・指揮支援を継続的に提供してきた。このような支援を受け、シリアはイランの地域戦略、いわゆる「シーア派の弧（Shia Crescent）」に組み込まれ、イラン、イラク、レバノンと地中海へと繋ぐ戦略的回廊の中核を占める要衝となった。加えて、ロシアの支援もアサド体制の維持に寄与していた。この結果、アサド体制は欧米による制裁や人権批判に耐える強固な体制を形成した。

これに対し、アハマド・シャラア体制は、アサド体制からの断絶を明確に打ち出し、西側諸国や湾岸諸国との関係再構築を模索している。シャラア政権の登場は、長らく西側に閉鎖的だったシリア外交の方向性を根本的に転換させるものであり、中東秩序の再編において象徴的な節目と見なされ

⁴ - Kristian Coates Ulrichsen, *The Emergence of GCC-Israel Relations in a Changing Middle East*, Brookings Institution, July 2021, https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2021/07/English_The-emergence-of-GCC-Israel-relations-in-a-changing-Middle-East.pdf

- International Crisis Group, *The Israel-UAE Normalisation: A New Middle East?*, Report No. 218, August 2022, <https://www.crisisgroup.org/middle-east-north-africa/gulf-and-arabian-peninsula/united-arab-emirates-israel-palestine/uae-israel>

- Aaron Stein, *The Realignment of the Middle East*, Foreign Policy Research Institute, March 2024, <https://www.fpri.org/article/2024/03/the-realignment-of-the-middle-east/>

⁵ Hayat Tahrir al-Sham (HTS) は、2017年に反アサド系武装組織が統合して結成されたイスラーム主義組織で、当初はアル＝カーイダ系に分類されていた。近年はジハード主義的要素を抑え、地域に根ざした統治や政治的正統性の確立を目指す方向に路線転換を図っている。

アハマド・シャラアは、HTSの政治部門に長く関わってきた人物であり、2024年12月、HTS主導の反体制派がシリア北西部イドリブから首都ダマスカスへ進軍し、政変を実行した後、暫定大統領となった。この政変により、バシシャル・アル＝アサドはロシアに亡命し、アサド政権は事実上崩壊した。

ている。特にトルコからの制度支援や湾岸諸国による復興資金の枠組みが進められており、西側との外交接続も再構築されつつある。シャラア政権は、HTS（タハリール・アル・シャーム）との組織的関係の切り離しを進めながら、複数の地域・国際勢力と接続する中立的な統治枠組みの構築を模索している。

米国および湾岸諸国にとっても、トルコと国境を接し地中海にも面するシリアの地政学的重要性は高く、シャラア体制を支援することで、イランの再浸透を防ぎつつ、シリアを中立的かつ安定的な緩衝空間として再定位しようとする戦略が共有されている。この方針は、従来の「アサド退陣」に拘泥した米国の対シリア政策とは一線を画し、中東秩序を調整していくうえでの重要な取り組みの始点となっている。

もっとも、国際社会には HTS の影響力や統治構造の残存に対する根強い懸念も残る。暫定政権側は、国家としての正統性を確立すべく、制度的分離や統治の一元化といった内部再編に着手しており、その動向は今後の秩序形成の帰趨を占う試金石ともなりうる。

（３）イランへの圧力と対話

また地域の中心的課題であるイランに対しては、制裁と対話を組み合わせた「二重戦略」が取られている。対イラン政策の基本路線は依然として封じ込め・抑止が主軸であるが、近年は湾岸諸国の仲介的役割を活用する柔軟性が見られる⁶。例えば今回の核協議では、イランと信頼関係が構築できているオマーンに加え、UAE もイランとの接触を試みる場面があり、UAE はトランプ大統領からの親書をイランの最高指導者ハメネイ師に渡す使者の役割を担った。イラン側もまた核協議後には UAE やサウジを含む湾岸諸国にも結果や進展を共有するなど配慮の姿勢を見せている⁷。

実際、2019 年以降、湾岸諸国とイランとの関係改善が進むなかで、湾岸側はイランと西側諸国との「媒介者」としての機能を強化してきた。このような間接的関与は、自国の安全保障確保にもつながる戦略的選択である。

なお、トランプ大統領は、今回の訪問中、湾岸諸国の経済的多角化や近代化の取り組みを称賛す

⁶ Sanam Vakil, "Iran Should Pay Heed to Trump's Changed Middle East Priorities," *The National News*, May 23, 2025, <https://www.thenationalnews.com/opinion/comment/2025/05/23/trump-iran-us-gulf-middle-east/>.

⁷ 2013 年、オマーンの仲介のもとで秘密裏に進められていた米・イラン間の核交渉が、報道により明るみになった。当時、イランの地域的影響力拡大を深刻な脅威と見なしていた UAE とサウジアラビアにとって、自国および地域の安全保障に関わる極めて重要な交渉内容が一切共有されていなかったことは、オバマ政権への信頼を損なう決定的な出来事となった。とりわけ UAE は、2009 年のオバマ大統領によるカイロ演説以降、米国の中東政策全般——イスラーム主義勢力（とくにムスリム同胞団）への曖昧な対応や、伝統的同盟国に対する軽視の姿勢——に強い警戒感を抱くようになっていた。それと連動するかたちで、対イランおよび対イスラーム主義強硬路線を国家戦略の中核に据え、対米依存からの脱却と、より自主的な外交・安全保障戦略の構築を推進した。

しかし、UAE は 2019 年に連続して発生した UAE 沖タンカー攻撃を契機に、対イラン政策を転換し、対話・宥和路線に舵を切った。そして、2023 年にはサウジとイランが国交を回復し、湾岸諸国とイランとの関係も徐々に融和的な方向へと向かっていく。またイラン側の事情も変化した。2023 年 10 月のガザ戦争以降、イランが支援するレバノンやシリアの勢力および拠点は、主にイスラエルによる攻撃により打撃を受け、自国に対する制裁の継続による経済的疲弊も加わるなか、イランにとって湾岸諸国との関係安定は戦略的な優先課題となった。この 10 年で湾岸諸国が戦略的な立場を強化したことも理由の一つだろう。

こうした文脈のもとで実施された 2025 年の米・イラン協議では、従来から仲介役として機能してきたオマーンに加え、UAE のガルガーシュ大統領外交顧問がトランプ大統領からの親書をイランの最高指導者ハメネイ師に手渡したと報じられている。UAE としては、これまで関与が限定的だった米・イラン対話に一定の役割を果たすことで、対米連携の維持と地域内での影響力の可視化を同時に図ろうとする意図があったと考えられる。

る一方で、イランを中東における「最も破壊的な勢力(the most destructive force)」と位置づけ、同国を地域の不安定要因として明確に非難した⁸。この対比的な語り口は、湾岸諸国を「秩序と安定の柱」として描き出す構図と重なり、湾岸の国際的イメージの強化を後押しする意図があったと考えることもできる。

(4) 湾岸諸国の位置づけ：秩序共設計の担い手として

以上のように、本訪問は単なるディール外交の演出にとどまらず、地域秩序に対する米国の新たな「分担型関与 (burden-sharing engagement)」モデルの提示と位置づけることができる。現実主義的な湾岸諸国との協働を通じて、米国の過度な直接介入を回避しつつも、一定の秩序を維持し、中東の戦略的均衡を保とうとする意図が見える。

もっとも、この「再接続」はあくまで限定的・選択的関与に基づいており、全面的な軍事同盟や価値同調型の連携とは一線を画す。米国は、実現可能性の高い分野では積極的に支援・関与する一方、例えばパレスチナ問題など火種となりうる課題については、あくまでも間接的な関与にとどめているのが現実である。

4. 「G u l f m o m e n t」

近年、筆者は UAE に滞在する中で「Gulf moment (湾岸の時代)」という言葉をよく耳にする。かつて中東政治の周縁と見なされていた湾岸諸国が、受動的な存在から能動的なプレーヤーへと変貌し、自信を深めつつあることを象徴する表現だといえるだろう。そして、この主体性の高まりこそが、トランプ大統領の対湾岸戦略と呼応し、今回の訪問の背景にもなっていると考えられる。本節では、トランプ大統領が訪問した湾岸三カ国それぞれの戦略的特性を整理する。

(1) サウジアラビア：宗教とエネルギーの両軸を持つアラブの盟主

サウジアラビアは、湾岸諸国の中で最大の人口を擁する。メッカとメディナというイスラームの二大聖地を抱えることから、イスラーム世界、特にスンニ派において象徴的な宗教的権威を有し、シーア派の中心を自認するイランと並び、中東における宗教的・象徴的な二大軸の一つとして位置づけられてきた。対イランの文脈においては、地域の戦略的均衡を支える要としての地位を維持し

⁸ “Trump Calls Iran the ‘Most Destructive Force,’ Vows It Won’t Get Nuclear Weapon,” *Reuters*, May 13, 2025, <https://www.reuters.com/world/trump-calls-iran-most-destructive-force-vows-it-wont-get-nuclear-weapon-2025-05-13>

ている。

さらに、OPEC の事実上のリーダーとして、OPEC+を通じた価格調整やロシアとの連携を主導し、エネルギー外交でも大きな存在感を示している。

一方、国内では「Vision 2030」に沿った近代化改革が進んでいる。行政の効率化、観光・娯楽分野の拡充、女性の社会進出など、多方面での制度的刷新が見られる他、ネオムをはじめとするメガプロジェクトの展開や、国際イベントの誘致にも力を入れており、国家ブランドの再構築という新たな国策が明確に打ち出されている。

（２）UAE：脱石油と未来構想でプレゼンス拡大に挑む野心的国家

UAE は現在、石油依存からの脱却と国際的プレゼンスの拡大を両立させる国家戦略を展開している。AI、宇宙、防衛産業といった先端技術への積極投資を進めながら、国内経済の多角化を図るとともに、「未来型モデル国家」としての国家のブランディングを行い、多方面での影響力の拡大を狙う。そして、この戦略を支えているのが、王族主導によるトップダウン体制と高い政策機動力である。リーダーの意思決定と官僚による政策実施の迅速性は、湾岸地域でも際立っており、その野心的な国家構想を可能にしている。

また、このような国家戦略は、外交面でも明確に表れている。UAE はアブラハム合意にいち早く参加し、イスラエルとの国交正常化を実現した。一方でイランに対しては、2019 年の連続タンカー攻撃による緊張の高まりを受け、UAE はイエメンで展開していた地上部隊の再配置を発表、段階的撤退を開始した。その後は対イラン政策を再調整し、実務的かつ現実的な関係維持を志向するバランス外交を追求している。

国内政策においても、UAE は「寛容」や「共存」といった価値を文化政策として制度化してきた。宗教的多元主義を軸に、これらの価値をソフトパワーとして戦略的に活用する姿勢は、湾岸の伝統的な保守的イスラーム国家とは一線を画している。

米国にとっては、必ずしも従順な同盟国ではないが、「信頼可能で調整可能な現実主義パートナー」として評価されており、そのリーダーシップは地域秩序の再編における重要な構成要素となっている。

（３）カタール：宗教ネットワークと対話チャンネルを併せ持つ「小さな大国」

カタールは、地理的・人口的には小規模ながらも、外交面では柔軟かつ即応的な行動を可能にする「小さな大国」としての地位を確立してきた。米中央軍（CENTCOM）の中東地域における主要な作戦拠点であるアル・ウデイド空軍基地を擁し、米国にとっても中東戦域における戦略的要衝のひ

とつに位置づけられている。

また、ハマス、タリバン、イランなど、米国が直接関与しにくい主体との交渉チャネルを維持しており、2023 年のガザ戦争発生以降、エジプトと並ぶ主要な仲介国としてイスラエル・ハマス間の停戦調整にも貢献している。カタールの国際的な存在感は、このような仲介外交の積み重ねにより、着実に高まっている。

国内的には、保守的な宗教的基盤を維持しつつ、それをイスラーム的文化資源や象徴的影響力として活用することで、独自のソフトパワー外交モデルを展開している。

（４）危機対応を通じた戦略的主体化

2010 年代、米国の「アジア・ピボット」が進む中で、中東への関与は再定義され、相対的に抑制的なものとなった。地域秩序の空白が予感される中で、湾岸三カ国はそれぞれの価値観や安全保障観に基づき、地域の危機に対して自ら多様な手段を選択・行使し、当事者性を高め、特にいわゆる「アラブの春」以降に顕著となる。

カタールはイスラーム主義勢力との関係を維持・支援し、トルコやイランとの接近を通じて独自の外交路線を展開した。一方、UAE やサウジアラビアは、イスラーム主義勢力の拡大が自国体制に及ぼすリスクに強く警戒し、それに対抗する明確な戦略軸を打ち出した。米国が積極的な調整役を果たさなかったことも相まって、地域の緊張はさらに高まり、2017 年 UAE やサウジなどによるカタール断交措置へとつながっていった⁹。

同時に、この時期を通じて、湾岸諸国は他国への安全保障依存を見直し、主体的な戦略行動を模索する姿勢を強めていった。とりわけ UAE は、国家体制の安定を最優先課題と位置づけ、外交・軍事・経済といった多様な手段を柔軟に駆使しながら、危機への対応を通じて秩序設計への関与を積極化させていく。現指導層のリーダーシップの下で、この構想的かつ能動的な外交姿勢は制度化され、湾岸諸国の国家戦略のあり方そのものを再定義する基盤となった。

（５）台頭する湾岸諸国と米国の再接続構図

また、資金力を有する湾岸三カ国、特にサウジアラビアと UAE は、BRICS+や G20 など多国間枠組みへの参加を通じて、国際秩序の多極化を後押しする新たな極として台頭している。サウジアラビアは、G20 唯一のアラブ加盟国として 2020 年に議長国を務め、パンデミック対応やエネルギー問題を主要議題に据えた。UAE もまた、近年 G20 サミットに招待国として継続的に参加し、エネル

⁹ 所謂カタール危機は、2021 年 1 月のサウジ主導によるアル・ウラー合意により形式的に解消された。ただし、UAE やバーレーンとの関係正常化には時間を要し、UAE とカタールは 2023 年 6 月 19 日、駐カタールの UAE 大使館および在 UAE のカタール大使館・領事館を再開し、外交関係を正式に再開した。“UAE and Qatar Resume Diplomatic Representation by Reopening Embassies,” *UAE Ministry of Foreign Affairs*, June 19, 2023, <https://www.mofa.gov.ae/en/mediahub/news/2023/6/19/19-6-2023-uae-qatar>.

ギー転換や開発課題への積極的関与を強めている。

このような多国間外交の活発化に加え、湾岸諸国はアフリカや南アジア諸国との制度連携や、再生可能エネルギー、水・食糧安全保障、港湾インフラといった分野への投資を進めている他、国連などの国際機関を通じた外交にも力を入れ、地域を超えた影響力の拡大を図っている。

米国は、異なる強みを持つ湾岸三カ国を組み合わせることで、地域内の勢力バランスを維持しながら、自国の中東関与をより限定的な形へと再構成を試みているといえるだろう。この三カ国は競合しつつも補完的に機能し、他の域内諸国との多様な関係を通じて、米国による柔軟な関与のもと、域内秩序の安定に向けた新たな構造の一端を担いつつある。

以上、第一章では、トランプ大統領による 2025 年の湾岸歴訪を、中東秩序の再構成と戦略的再接続という観点から検討し、湾岸三カ国を、中東地域秩序を支える補完的な戦略アクターとして位置づけた。第二章では、筆者が滞在する UAE 訪問に焦点を当て、制度、技術、安全保障、文化といった多層的な領域において展開された協力について検討する。

第二章 UAE との多層的な接続

5. はじめに

筆者自身が現地に滞在する UAE への訪問では、制度、技術、文化といった複数の領域で多様な取り組みが展開され、国家構想と象徴的演出が交差する場面が多く見られた。

本章では、第一章でも触れたトランプ大統領の個人的関係構築型、そして取引重視型の外交スタイルが、UAE でいかに具体化され、制度・技術・安全保障・文化の各分野に反映されたかを検討する。

6. トランプ大統領の個人的関係重視の外交と 湾岸王族

(1) 取引型アプローチと湾岸王族との相性

ここで取り上げる UAE 訪問は、第一章で論じたトランプ外交の「信頼関係に基づく取引型アプローチ」が、湾岸王族の戦略的対米スタンスと重なりながら実現した事例といえる。

米国はオバマ政権以降、アジア政策を外交の優先事項としており、トランプ大統領もこの方針を踏襲していることは第一章で述べたとおりである。しかし、アジア諸国との関係は、制度・条約・安全保障枠組みといった「構造化された協調」に基づいており、リーダー間の個人的関係による外交的進展には限界がある。他方、トランプ大統領と湾岸諸国のリーダーたちとの関係は、きわめて個人的な信頼に依存している。今回の訪問においても相互の利益を最大化する「取引型外交」が機能し、大型契約など目に見える実利の獲得を通じて、両国関係を強化する結果となった。

また、訪問中のトランプ大統領の発言からは、民主党政権期に冷え込んだ関係の修復を意図し、国家間・個人間双方の信頼関係を回復させようとする姿勢がうかがえた。湾岸側が長い間抱えていた不満や違和感を代弁するような言葉も多く、共感、理解、敬意を示す態度が随所に見られた（図3参照）。

首脳会談での発言 (5/15)

●トランプ大統領が就任されて以来、新たな経済分野、エネルギー、先端技術、人工知能、そして産業の分野において、両国間の協力は特に著しく進展しております。その証左として、今後10年間で、UAEは、これらの分野に総額1兆4,000億ドルの投資を行う計画が進めています。

●今年3月、あなたは「UAEと米国は長年にわたり、中東および世界の平和と安全の実現に向けた取り組みを共にしてきた」とご発言されました。本日改めて、我が国が米国とともに、地域および国際社会における平和と安定の促進に引き続き尽力していくとの強い決意を、ここに表明いたします。



ムハンマドUAE大統領

●あなたは偉大な戦士で、強く、聡明で、非常に先見性のある人物であります。こうした人物は、他にほとんどいません。特に中東地域では、あなたは非常に尊敬されています。

●私とあなたの関係は、すでにこれ以上良くなりようのないほど良好ですが、両国関係は確実に発展するでしょう。

●あなたの親しい友人である二人の方ともお会いしました(サウジ皇太子・カタール首長)。彼らはこう言いました。「彼(あなた)が握手して契約を交わしたら、それは確実に守られる」と。

●今、我々は戻ってきました。あなた方のような偉大な国々とも再び連携しています。

●我々は、あなたの最大規模の投資に対し、深い感謝を申し上げます。そして、あなたにふさわしく、誠実かつ立派に対応することをお約束します。



トランプ米国大統領

(図3：Sky News Arabia Live で中継された首脳会談より筆者作成)

(2) 長期統治体制が支える個人的信頼関係

湾岸諸国では、国家の指導層が長期的に政権を担う体制が確立されており、このような統治の継続性は、対外関係においても一貫した関与および信頼構築、そして個人的ネットワークの蓄積を可能にしている。このような対人関係の継続性は、湾岸諸国の外交スタイルの中核を成しており、継続性をもった対人外交という点で、西側諸国の首脳と一線を画す強みとなっている。この強みは、ときに制度的枠組み以上に国家間の関係構築に寄与する。

そして湾岸王族と信頼関係を構築するには、対面での交流に加え、電話や WhatsApp などのチャットアプリを用いた日々の非公式なやり取りが不可欠である。トランプ大統領と湾岸三カ国のリーダーたちは、少なくとも 8 年前からの顔なじみであり、とりわけ、個別の面談や食事を共にする機会を重ねてきたことは、儀礼を超えた個人的な信頼関係の構築に寄与してきた。今回の訪問でも、トランプ大統領を迎えて言葉を交わす王族たちの表情には、安心感と親密さがにじんでいた。彼らが満面の笑みを浮かべていた様子からは、単なる政治的儀礼を超えた関係性がうかがえた(図4参照)。また、トランプ大統領による各国家のリーダーシップに対する称賛は、国家発展への誇りと、外部承認への欲求を引き出す効果もあった。



(図4：サウジアラビアのムハンマド皇太子[左]、カタールのタミール首長[中央]、UAE のムハンマド大統領[右]) (写真：AP/アフロ[左]、AFP/アフロ[中央]、ロイター/アフロ[右])

(3) 湾岸を「未来のパートナー」として演出する外交

今回の訪問は、まさにトランプ大統領が「リーダーに寄り添う外交スタイル」を前面に押し出し、“ディールをまとめるビジネスマン”としての力量を発揮する舞台となった。特に注目すべきは、トランプ大統領が湾岸リーダーたちの掲げる未来志向の国家ビジョンを積極的に称賛し、戦争や対立ではなく「平和と未来」を重視する構想に共鳴を示した点である。

2017 年の第一期目の中東訪問では、対テロ戦争や安全保障協力に重点が置かれていたが、今回はパレスチナ・イスラエル問題にあえて深入りせず、各国との経済・技術協力を中心とした二国間関係の深化に主眼が置かれた。このような方針転換は、湾岸諸国が構想する地域秩序像に呼応し、それを米国が支援する動きでもあり、米国が湾岸をいかなる戦略的位置づけとするかを示す象徴的なメッセージでもある。

次項では、今回の UAE 訪問において打ち出された主要合意の全体像を整理し、その象徴性や演出効果について概観する。

7. 経済と内政が連動する相互利益構造

(1) UAE の対米投資戦略：即時成果と長期的関与

UAE 訪問では、2,000 億ドル規模の商業契約が発表され、さらに同年 3 月に UAE が表明していた 1.4 兆ドルにのぼる AI・先端技術分野への長期投資計画¹⁰が具現化された。これにより、UAE は「即時成果」と「長期的持続性」の両面を確保し、米国との経済関係に深みと安定性を加えることに成功した。

¹⁰ “Week Nine Wins: President Trump Puts America First,” *The White House*, March 21, 2025, <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/week-nine-wins-president-trump-puts-america-first/>.

本訪問で発表された主な成果(米・UAE)

分野	提携企業・主体 ※上がUAE、下が米企業	金額・規模	内容・期待される影響
航空	エティハド航空	145億ドル	・エティハドが米ボーイング787／次世代777X航空機計28機を購入
	✕		
	ボーイング・GEエアロスペース		
基礎素材・ 鉱物資源	EGA	40億ドル	・アルミニウム精錬所建設(米国で45年ぶり) ・米雇用1,000人創出・鉱物サプライチェーン強化、 ・生産能力倍増
	✕		
	オクラホマ州		
エネルギー	ADNOC	600億ドル	・原油・天然ガス生産拡大 ・エネルギーコスト削減・供給安定化 ・数百人規模の高度技能者雇用創出
	✕		
	エクソンモービル・オクシデンタル・EOGリソース		
原子力	IHC	初期100億ドル	・ミシガン州バリセーズを皮切りにSMR-300小型原子炉建設 ・原子力インフラ活性化、エネルギー安全保障強化 ・エンジニア、建設、製造分野での人材育成・雇用創出
	✕	+追加200億ドル	
	Holtec		

(図5：ホワイトハウス発表より筆者作成¹¹⁾)

この試みは、UAE にとっては米国との戦略的関係を強化し、技術・資源への安定的なアクセスを確保する手段でもある。これまで、米 UAE 関係は軍事・安全保障協力を中核として発展してきたが、今回の訪問では、経済分野における大規模かつ多層的な協力が前面に打ち出された。無論、両国間にはエネルギーや航空、投資分野を中心に一定の経済的連携が存在していたが、これほど明確かつ包括的に具体的な経済協力が前面に打ち出されたのは、近年の対米外交の中でも比較的珍しい。

本訪問を通じて UAE は、「即時成果」と「長期的持続性」の双方を確保し、経済的実利と外交的信頼を同時に獲得することに成功したと言える。これは、取引型外交の即時的な成果であると同時に、第一章で述べた現実主義的な再接続モデルが経済面においても可視化された事例である。

(2) 米国における波及効果：雇用創出と政治的後押し

UAE からの巨額投資は、トランプ大統領にとって「雇用創出」や「経済成果」として国内向けにアピールできる明確な実績となった¹²。例えば、オクラホマ州では UAE 資本によるアルミ精錬所の建設が進められ、ミシガン州では小型原子炉 SMR-300 の導入計画が始動するなど、雇用と投資がすでに具体化しつつある。これらのプロジェクトは、米国の再工業化、エネルギー安全保障、地域経済振興といった政策課題とも直結しており、UAE による米国経済への長期的コミットメントは、トランプ大統領の国内アジェンダと合致する形で、間接的に同大統領を政治的に後押しする形となる。

このような両者の経済的な相互利益は、外交的な信頼関係を強化するだけでなく、UAE の国家政策、そして米国内政にも戦略的に接続されているのである。

¹¹ 以下に基づき筆者作成。“Fact Sheet: President Donald J. Trump Secures \$200 Billion in New U.S.-UAE Deals and Accelerates Previously Committed \$1.4 Trillion UAE Investment,” *The White House*, May 15, 2025, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/05/fact-sheet-president-donald-j-trump-secures-200-billion-in-new-u-s-uae-deals-and-accelerates-previously-committed-1-4-trillion-uae-investment/>.

¹² “What They Are Saying: Trillions in Great Deals Secured for America Thanks to President Trump,” *The White House*, May 23, 2025, <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/05/what-they-are-saying-trillions-in-great-deals-secured-for-america-thanks-to-president-trump/>.

8. 技術協力と安全保障

(1) AI・先端技術を軸とした経済協力の具体化

今回の訪問ではインフラ、半導体、通信・IoTといった複数分野にわたる協力が打ち出され（図6参照）、民間企業を通じた連携により、両国の制度整合と国防応用の両面を支える構造が形成されつつある。

米UAE政府間合意-AI加速パートナーシップ		
・3月発表のAI協定を具体化したもので、UAEが米国に対し10年間で1.4兆ドルを投資する案件の一環。 ・UAEの国家安全保障規制を米側と整合させることも目的の一つ。 ・米AI優位性の維持、米技術の転用防止も含まれる。 ・NVIDIA製AIチップをUAEが年間50万個輸入合意		
分野	提携企業・主体 ※上・左がUAE、下が米企業	内容・期待される影響
インフラ	G42 × 米企業	・5GW規模データセンター建設
半導体・ 鉱物	タワズン評議会・EGA	・米国のガリウム供給網強化(半導体・防衛技術に必須)
	X	・供給網の多角化、サプライチェーン強靱化
	RTX	・防衛産業基盤での雇用創出
通信・IoT	ADIO・e&	・アブダビにグローバル・エンジニアリング・センターを建設
	X	・AI/データセンター/ IoTに特化、UAEのデジタル変革推進
	クアルコム	・米国の研究・エンジニア雇用創出 ・e&との協業によりEdge AIやクラウド展開を加速

（図6：米政府発表および報道情報をもとに筆者作成¹³）

特に、経済協定の柱となったAI・先端技術分野における協力は、単なるインフラ投資にとどまらず、次世代産業基盤の強化に直結する戦略的意味を持っている。例えば、アブダビに設置予定の5GW規模のAIデータセンターや、NVIDIA製AIチップ50万個の供給枠確保は、UAEを西側のデジタル・技術圏に再接続する象徴的なプロジェクトでもある。

これらの協力は、通信インフラやクラウド基盤、サプライチェーン強化といった広範な産業領域に波及するものであり、UAEの「デジタル主権」やAI分野の国際競争力強化にも資する取り組みである。

(2) 制度整合と対中戦略：米国基準への再接続

加えて今回の協力の背景には、UAEの対中関係の調整と、国家安全保障規制における制度整合の側面が存在する。近年、UAEはHuaweiによる5Gインフラ導入や、G42を通じたAI・医療・遺伝

¹³以下に基づき筆者作成。

- "Fact Sheet: President Donald J. Trump Secures \$200 Billion in New U.S.-UAE Deals and Accelerates Previously Committed \$1.4 Trillion UAE Investment," *The White House*, May 15, 2025, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/05/fact-sheet-president-donald-j-trump-secures-200-billion-in-new-u-s-uae-deals-and-accelerates-previously-committed-1-4-trillion-uae-investment/>.

- "UAE and US Presidents Attend Unveiling of Phase 1 of New 5GW AI Campus in Abu Dhabi," *U.S. Department of Commerce*, May 16, 2025, <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2025/05/uae-and-us-presidents-attend-unveiling-phase-1-new-5gw-ai-campus-abu>.

- "U.S., UAE Finalize Technology Framework Agreement During Trump Visit – Sources," *Reuters*, May 15, 2025, <https://www.reuters.com/technology/us-uae-finalise-technology-framework-agreement-source-says-2025-05-15/>.

子情報分野での中国との関係強化を進めてきた。これは UAE のいういわゆる「ヘッジング」戦略の一環であるとともに、複数の大国との多元的な関係性を米国にアピールする意図も含まれていたと考えられる。今回の協力は、近年深化していた UAE の中国への接続を見直し、米国主導の基準体系への準拠を強める方向への制度的再接続として位置づけることができる。

実際に、米国政府は今回の協力にあたって、国家安全保障に関わる分野での米国基準への準拠、技術の軍民転用防止、半導体供給網の管理強化といった条件を明示しており、UAE 側もこれに応じるかたちで合意に至っている。

このような制度整合は、米中戦略競争の文脈において、UAE を西側の技術ネットワークに「囲い戻す」再接続戦略とも重なっており、技術主導の国際秩序形成において重要な意味を持っている。もっとも、これらの再接続は、必ずしも UAE と中国との技術・経済協力を遮断するものではない。UAE は引き続き、多極的な協調外交を維持しつつ、米中双方との接続を巧みに調整する構えを見せており、自国の戦略的柔軟性を保とうとしている。

（３）戦略的再接続の評価

今回の技術協力は、UAE の次世代産業・デジタル政策の推進という内政課題への貢献に加え、米国の対中戦略における制度・基準の波及という地政学的意味合いをも有している。両国にとってこの協力は、経済と安全保障が交差する戦略的なレイヤーで機能しているといえるだろう。

もっとも、本節および前節で述べたような合意の多くは、その履行状況や制度化の進展が未確定であり、現時点でその実効性を評価することは難しい。今後、これらの取り組みがどの程度具体的な成果として定着していくのかを注視する必要がある。

９．UAE のハブ国家戦略への後押し

一連の経済・技術・制度協力は、UAE が中長期的に掲げる「ハブ国家」戦略の核心をなす。UAE は自国を「グローバルサウスにおける AI・テクノロジーの中継拠点」かつ「西側と制度的に接続可能なモデル国家」として位置づけており、今回の枠組みはその国際的正統性と国家ブランド構築に直結する。例えば 1.4 兆ドルにのぼる長期投資パッケージは、AI を中心に、航空・エネルギー・原子力・基礎素材といった関連分野にも展開されており、制度、人材、サプライチェーンといった複数の次元での国際的接続を伴う多層的な構造を持つ。

このような多層的な接続を推進する中で、UAE は米国の制度や価値観を受け入れる「受容国」ではなく、自ら政策モデルや枠組みを設計し、他の地域に発信・輸出する能動的なモデル国家としての自負を強めている。こうした姿勢は、地域における宗教やイデオロギーに基づく国家運営の色彩を緩和する手段としても機能しつつあり、これは UAE が企図するものであると筆者は考える。

以上のような全体像を踏まえると、今回の協力枠組みは、UAE が国際的な制度接続と地域的ソフトパワー戦略を通じて、自らを多極時代の中核的ハブ国家として位置づけようとする試みの一環と位置づけられる。

10. 寛容を強調するソフトパワー外交の演出

(1) 宗教空間を通じたソフトパワーの可視化

今回、トランプ大統領はアブダビで、2つの宗教的施設を訪問した。ムハンマド大統領の父であり、UAE 初代大統領であるシェイク・ザーイドの墓が隣接するシェイク・ザーイド・グランド・モスクと、イスラーム教・キリスト教・ユダヤ教というアブラハム系三宗教の礼拝空間を一体的に備えた世界初の施設アブラハム・ファミリー・ハウスである（図7参照）。これらの施設は、UAE が進める「寛容の制度化」を象徴するものであり、宗教共存を通じた国家イメージの可視化というソフトパワー戦略の一端を担っていた。

UAE にとって、宗教的寛容や文化的調停者としての国家像を打ち出すことは、2000年代以降の国際環境の変化¹⁴を受けて生まれた、国家ブランドの再構築と信頼回復の取り組みである¹⁵。また、イスラームを国教とする国家が他宗教との共存を制度化する姿勢は、国内外に強い象徴的インパクトを与えるとともに、西側諸国との制度接続や、「開かれた国家」としてのイメージ、そして湾岸諸国間での魅力競争にも資する戦略的要素を持っている。

そうした意味でも、トランプ大統領による今回の訪問は、UAE が展開する戦略的ソフトパワーの可視化に直結する象徴的な出来事であった。

¹⁴ UAE にとって、2000年代初頭は国家イメージと国際的信頼の再構築を迫られる転機であった。2001年の米同時多発テロ事件では実行犯に UAE 国籍の者が含まれ、さらに2006年には政府系企業 DP(ドバイ・ポート)ワールドが米港湾の運営権取得を試みたが、米議会・世論から「アラブ企業による港湾管理は安全保障上問題がある」と強い反発を受け、最終的に DP ワールド側が買収計画を撤回した。これらの経験を通じて、UAE は国家イメージの再構築を重視するようになった。以降、「寛容」や「共存」といった価値を外交資源とする国家戦略が展開され、対テロ協力・制度改革・文化外交に力を入れていく。また、アラブ世界における世論形成で影響力を持つカタールの衛星放送アルジャジーラへの対抗として、穏健で制度化された宗教共存の姿勢を打ち出すことも、湾岸内の影響力競争の一環と位置づけられる。

¹⁵ 本田圭「UAE 外交①：2011年以降の冒険主義に至るまで——ハードパワー獲得への道」『UAE』第72号（日本アラブ首長国連邦協会、2022年 Summer）、12-17頁



(図7：グランドモスク訪問) (写真：AP/アフロ)

(2) アブラハム・ファミリー・ハウスと象徴戦略

アブラハム・ファミリー・ハウスは、2020年のアブラハム合意に先立つ2019年、UAEが「寛容の年」を宣言した際に構想されたものである（図8参照）。

この施設の創設は、アブラハム合意という政治的成果を可能にする“文化的地ならし”の役割を果たし、「宗教的寛容」を全面に出したことで、UAEは国交正常化に至るプロセスを文化・宗教の側から戦略的に補強してきた。



(図8：アブラハム・ファミリー・ハウス訪問) (写真：AFP/アフロ)

トランプ大統領は帰国当日、この施設を訪問しゲストブックに、次のように記帳した。

アブラハム・ファミリー・ハウスは、アメリカ合衆国とアラブ首長国連邦が共有する中東のビジョンへの、神聖で力強い証として存在している。私はこの家に、人類がもし対立ではなく協力を、敵意ではなく友情を、貧困ではなく繁栄を、絶望ではなく希望を選ぶならば、我々の未来への約束を見出す。



(写真：ロイター/アフロ)

この記帳は、単なる儀礼的な賛辞ではなく、UAE が宗教的共存の理念を通じて正当化してきたイスラエルとの国交正常化の文脈、すなわちアブラハム合意を文化的・宗教的に支える枠組みを、米大統領として再確認したものといえる。これは、トランプ大統領自身が一期目で推進した合意の象徴性を再演する政治的演出でもあり、両国が共有する地域秩序像の文化的基盤を内外に可視化する行為でもあった。

さらにこの訪問は、UAE が政治交渉を「寛容性」のレイヤーで補強しようとする外交戦略の一環としても位置づけられる。そこには、アブラハム合意を基盤とした地域秩序構想を再確認するとともに、今後の合意拡大、特にイスラエル・サウジアラビア間の国交正常化を視野に入れた文化的基盤づくりとしての布石としての意味も含まれている。

(3)「寛容」を制度化する戦略国家のソフトパワー展開

UAE の「寛容の制度化」は、宗教的共存の演出にとどまらない。それは、非宗教的ナショナル・アイデンティティの形成、教育政策、都市空間の再設計、宗教政策、法整備、実質的な政教分離的統

治といった構造改革にまで及んでいる。これらは、単なるイメージ戦略のための取り組みではなく、「寛容」という価値を国家構想の中核に位置づけ、これを外交資源として活用することで、UAE は中東における戦略的ハブ国家としてのブランドを確立する試みである。

「寛容」を制度として定着させ、それを外交や国家ブランド構築に展開する UAE の戦略は、従来の軍事や経済に依拠した秩序モデルとは異なり、国際的な正統性や接続性を確保するために、宗教・文化を戦略的に活用する新たな外交のあり方を提示している。また「寛容」政策は、ソフトパワー戦略であるだけでなく、国家の生存と対外的正統性を確保するための現実主義的な安全保障戦略の一環として位置づけられる。

1 1. 抑制された軍事的側面と 「能力構築型」パートナーシップの深化

(1) 抑制された軍事協力と「戦略的沈黙」

UAE の国家戦略において、防衛・軍事分野は技術・制度構築と並ぶ重要な柱である。しかし、今回のトランプ大統領の UAE 訪問では、防衛協力に関する発表は抑制的であり、目立った形では打ち出されなかった。

一方で、訪問直前の 2025 年 5 月 12 日、米国防安全保障協力局（DSCA¹⁶）は、UAE 向けの以下 2 件の外国軍事販売（FMS¹⁷）案件を議会に通知している¹⁸。

- ・CH-47F チヌーク輸送ヘリ 6 機と関連装備（約 13.2 億ドル）
- ・F-16 戦闘機の維持支援パッケージ（予備部品・訓練など、約 1.3 億ドル）

これらの案件はいずれも売却の決定ではなく、議会承認を前提とした通知段階にある。しかし、なぜ、これらの取引はトランプ大統領の訪問中に表立って取り上げられなかったのだろうか。背景には、UAE によるスーダン内戦への関与（特に RSF への支援疑惑¹⁹）や、イエメン戦争への関与、

¹⁶ Defense Security Cooperation Agency

¹⁷ Foreign Military Sales

¹⁸ U.S. Department of State – Defense Security Cooperation Agency, “United Arab Emirates – CH-47F Chinook Helicopters,” May 12, 2025, <https://www.dsca.mil/Congressional-Notification-Archive/Article/4182033/united-arab-emirates-ch-47f-chinook-helicopters>.

U.S. Department of State – Defense Security Cooperation Agency, “United Arab Emirates – F-16 Sustainment,” May 12, 2025, <https://www.dsca.mil/Congressional-Notification-Archive/Article/4182037/united-arab-emirates-f-16-sustainment>.

¹⁹ RSF (Rapid Support Forces = 即応支援部隊) は、スーダンの準軍事組織である。ダルフル紛争期でスーダン政府の支援を受けて住民虐殺を繰り返した、ジャンジャウィードと呼ばれるアラブ系民兵を母体として組織された。2023 年以降、スーダン国軍との間で激しい武力衝突を展開しており、UAE が RSF を支援しているとの報道が欧米メディアを中心に報じられている。

民間軍事会社（PMC²⁰）の活用をめぐる国際的批判とそれに対する米議会内の慎重な姿勢があると考えられる。

これらに関連する批判や摩擦を回避するため、トランプ政権および UAE は軍事分野に関しては「戦略的沈黙（strategic silence）」を選択し、政治的にセンシティブな協力内容を訪問の表面から排除した可能性が高い。

（2）構造的連携としての能力構築型パートナーシップ

もっとも、実際のところ安全保障協力自体は水面下で着実に進展していた。訪問終了後の 5 月 19 日、米政府は UAE 国防省との間で「主要防衛パートナーシップ」に関する意向表明書（Letter of Intent, LOI）が署名されたことを発表している²¹。なお署名日は 16 日となっており、発表時期の調整には一定の政治的意図があったとも推察される。

このパートナーシップは、以下の 2 つの要素から成る。

- ① 米国防革新部門（DIU）と UAE のタワズン評議会による、AI・ドローン・次世代装備の共同開発と制度整合
- ② UAE の全米州兵パートナーシップ・プログラム（SPP）正式参加と、テキサス州州兵との連携を通じた、防空・サイバー・災害対応・作戦計画などにおける共同訓練

①は、装備の設計や運用段階からの共同開発を通じて、UAE の軍事技術力と構想力の向上を図るものである。②は、米州兵の現場での運用経験を活用し、UAE 軍の即応力と自立性を高める訓練体制の構築を目的としている。

①②はいずれも「能力構築型」の協力であり、米国が装備を供与し防衛を担う従来型の支援とは異なる。現在は、制度・技術・訓練の各側面において、両国が設計・育成段階から関与し合う関係へと重心が移っており、湾岸諸国が自ら地域の安定を担う体制への移行を意図している。これは、米国の「選択的関与」戦略とも合致する動きである。

UAE にとっても、こうしたパートナーシップは国家戦略とも整合する。近年、UAE は防衛装備品の国産化と軍需産業の発展を国家戦略の一環として進めており、EDGE グループを中心とする防衛企業群は無人機・電子戦・精密兵器などの分野で自立化を進めている。このような背景のもと、共同開発・訓練・制度整合は、米国基準との接続を保ちながらも、自国の構想力とプレゼンスを高める絶

²⁰ Private Military Company

²¹ U.S. Embassy in the UAE, "Joint Press Statement on U.S.-UAE Major Defense Partnership," May 16, 2025, <https://ae.usembassy.gov/joint-press-statement-on-u-s-uae-major-defense-partnership/>.

好の機会となっている。

UAE にとっては、このパートナーシップは米国との連携を維持しつつ、地域における「自立した軍事アクター」としての地位を確立する戦略的手段である。一方、米国にとっても、関与の負担を抑えつつ湾岸秩序への影響力を保つ手段となり得る。

このように、今回の防衛協力は「見せない支援」としての慎重な外交演出であると同時に、能力構築を通じた構造的連携の深化でもあったといえる。

12. おわりに

2025 年のトランプ大統領による湾岸三カ国歴訪は、経済・投資の成果を強調した外交イベントにとどまらず、湾岸諸国との「再接続」を通じて、米国の中東関与のかたちを見直す試みでもあった。対中戦略へのリソース集中が求められる中、米国は湾岸諸国との信頼関係を基に、政治・経済の多層的接続を通じて、地域の主体性を生かした秩序への移行を模索している。

UAE 訪問では、王族との個人的信頼関係に支えられ、AI・防衛・制度の各分野において多層的な協力が展開された。これは、UAE が掲げる未来志向の国家構想と交差するものであり、米国にとっては戦略的負担の抑制、経済的利得の確保、国内政治基盤の強化、そして中国との接近を牽制するという複合的な意味を持っていた。防衛協力については表面上抑制されていたものの、実際には能力構築や制度整合を通じた支援が着実に進められており、UAE の自立性と、米国の間接的影響力が併存する構図が明らかになっている。

さらに今回の訪問は、湾岸諸国を軸の一つとした中東秩序の再構成を促す動きとも連動していた。対イラン政策では、抑止を基軸に据えつつも、湾岸諸国を触媒とした対話の余地を残す「二重戦略」が示された。またシリア「暫定」大統領との対話や制裁緩和は、地域の再安定化に向けた「再統合」の兆しとして見ることができる。パレスチナ問題をめぐっては、米国は積極的関与を避け、引き続き低強度の調整レベルに関与をとどめる構えである。

これまで見てきたように、今回の湾岸歴訪は、短期的な実利と中長期的な構想が交差し、リーダー間の信頼関係や制度的接続を基盤として、米湾岸関係の再接続が進展する契機となった。米国にとっては、選択的関与の枠組みを維持しつつ影響力を保つ手段となり、湾岸諸国にとっては、自国の国家戦略を具体化し、展開していくための足場を得たと言える。世界秩序が流動する過渡期におい

て、本訪問は、依存から分担へ、受容から共設計へと、米湾岸関係が構造的に移行しつつあることを象徴する一場面であった。しかし、その持続性と実効性は今後の展開に委ねられている。

【追記】（2025 年 7 月 6 日時点）

2025 年 6 月、イスラエルによるイラン核関連施設等への空爆を発端に、イラン・米国を含む軍事的応酬が展開された。13 日に始まったイスラエルの攻撃に対し、イランは弾道ミサイルやドローンによる報復を行い、21 日には米国がイラン核施設への限定空爆を実施。23 日にはイランがカタールのアル＝ウデイド米空軍基地を弾道ミサイルで攻撃した。

湾岸諸国は、この一連の応酬により、軍事的緊張の最前線に立たされたが、一方で、経済・物流・外交のハブとして培ってきた地位と影響力を背景に、危機下での調整役として再浮上することとなった。

各攻撃の背景

① イスラエルによるイラン攻撃とその意図

事態の発端となったイスラエルの先制空爆は、イラン核開発の抑止という表向きの目的以上に、米・イラン間で進行しつつあった対話の機運を断ち切る意図を含んでいたと見られる。とりわけ、湾岸諸国が仲介役としてイランとの接触を深め、その延長線上で制裁緩和や核合意の復活といった展開に至れば、イスラエルが主張してきた「イランの脅威に対抗できる唯一の国家」という立場は相対的に揺らぎかねない。地域における緊張構造の持続は、イスラエルの軍事的優位と外交的影響力の基盤でもある。こうした恒常的危機を国内政治資源として活用してきたネタニヤフ政権にとって、このタイミングでの攻撃は、対話の芽を断ち、対イラン包囲網におけるイスラエルの戦略的位置づけを維持する意図があったと考えられる。

② 米国によるイラン攻撃とその意図

トランプ政権は当初、イランとの非公式対話を通じて「戦争なき成果の演出」を模索しており、イランもまた、交渉の枠組みに米国を引き込み、攻撃回避と対話継続の両立を狙っていた。だが、米政権内外に一定の強硬論が存在する中、トランプ大統領の即興的な判断により、米国は限定的空爆に踏み切った。これは、トランプ大統領らしい「計算された／戦略的な即興 (calculated spontaneity)」

であり、混乱を交渉材料に変えることで、主導権を握ろうとする手法でもあった。そして最終的にトランプ大統領は、停戦合意を演出することで、「ディールメーカー」、「和平を導いた大統領」として語る立場を得た。

③ イランによるカタール米軍基地攻撃とその意図

米国による空爆への報復として、イランは湾岸諸国が暗黙のうちに期待していた一線を踏み越えるかたちで、カタールのアル＝ウデイド米空軍基地を攻撃した。一方、イランによるこの標的の選定は、象徴性と抑制を両立させた計算された一手だったと考えられる。アル＝ウデイド基地は中東最大規模の米空軍施設であり、米空軍中央司令部 (AFCENT) の司令部および米中央軍 (CENTCOM) の前方司令拠点として、地域における米国の軍事的プレゼンスを象徴している。イランは攻撃に先立ち、米国およびカタールに事前通告を行い、人的被害を回避したうえで抑制的な攻撃にとどめた。

この対応の背景には、イランとカタールの間に比較的安定した信頼関係がある。両国は長年にわたり経済・外交の実務的関係を維持しており、イランにとってカタールは、政治的メッセージを発する標的として適していながらも、関係を決定的に損なう懸念の少ない相手と見なされていた。これに対し、関係改善が進むサウジアラビアや UAE への攻撃は、経済的・外交的損失を伴うリスクが高く、イランにとっては避けるべき対象だった。

なお、攻撃後にはイランのペゼシュキアン大統領がタミーム首長に直接電話をかけ、攻撃について遺憾の意 (regret) を表明するとともに、標的はあくまで米国の駐留部隊であり、カタール国民ではないと明言している²²。

さらに、イランはこの攻撃によって、カタールを停戦調整の前線に引き込み、湾岸全体を危機対応へ調整軸へと導くことを意図したとも考えられる。実際、カタールは攻撃直後に仲介を加速させ、イスラエルとイランの停戦合意を後押しした。

調停役として機能した湾岸諸国

今回の危機では、カタールが停戦調整を主導したが、他の湾岸諸国も、それぞれの地位・資源・戦略文化に応じて独自の外交チャンネルを活用し、重層的な仲介ネットワークを形成した。湾岸は単

²² "Iran's Pezeshkian Expresses Regret to the Emir of Qatar," Al Jazeera, June 24, 2025, <https://www.aljazeera.com/news/2025/6/24/irans-pezeshkian-expresses-regret-to-the-emir-of-qatar>

なる「被害を受ける側」ではなく、危機を調整し、緊張の制御に関与する当事者としての役割を果たした。

特にカタールやオマーンは、トランプ大統領の衝動的な言動を読み取り、それを整合性のある外交構図へと変換する「解釈者 (interpreter)」として機能した。英キングス・カレッジ・ロンドン大学の Dr. Andreas Krieg は、これらの国が、トランプ大統領の即興的かつ断片的な対外発信を、イランにも受け入れ可能な枠組みへと翻訳し、制度的な交渉ルートに接続する能力を有していると指摘している²³。

本文でも触れたように、湾岸諸国は現在、地域と国際社会の双方から戦略的な関心を集めている。米国は湾岸を秩序管理の間接的なパートナーと位置づけ、イランやイスラエルも、異なる文脈で湾岸との関係を戦略的資産として活用しようとしている。欧州・中国・アジア諸国にとっても、湾岸はエネルギーと貿易の要衝であり、このような地政学的な立ち位置が湾岸諸国の国際的プレゼンスを一層高める要因となっている。

構造的制約と秩序設計の可能性

しかし、湾岸諸国の媒介機能が一定の成果を見せたとしても、地域秩序の構築には様々な課題が存在する。中東にはイスラエル、イラン、トルコ、湾岸諸国といった複数の秩序構想が併存・競合・衝突しており、とりわけイスラエルとイランの対立は、いかなる調停努力にも限界を突きつける。

安定した秩序構想を有する湾岸諸国にとって、ネタニヤフ首相のような軍事的緊張を国内政治の延命に利用するアクターは、本質的に相容れない。さらに地域では非国家武装主体が、国家間の抑止構造そのものを攪乱し、エスカレーションの予測可能性を著しく低下させている。

安全保障面を域外大国に依存する湾岸諸国は、即応性のあるハードパワーを欠き、域内の不安定要因に対する制御力も限られている。それでも今回の危機では、非軍事的資源と外交的ネットワークを駆使し、エスカレーションの抑制と秩序の維持に向けた戦略的行動を見せた。湾岸諸国は「危機を終わらせる力」は有さないが、「危機の中で秩序をつなぎ止め、調整する力」として機能しているといえるだろう。

今後、米国が中東における関与の重心を下げ、グローバル戦略の中心をインド太平洋へ移していくなかで、秩序形成の担い手は域内パートナーに委ねられていくだろう。アブラハム合意の拡大や、

²³ Andreas Krieg, "After Iran Attacks: The Gulf's Strategic Moment for Renewed Diplomacy," *Dialogue Initiatives*, July 3, 2025, <https://www.dialogueinitiatives.org/after-iran-attacks-the-gulfs-strategic-moment-for-renewed-diplomacy>

湾岸を通じた対イラン関係の管理といった動きは、米国が構想する「親米的かつ自己管理型秩序」の基盤をなすものである。

ネタニヤフ政権との間に齟齬はあれど、国家としてのイスラエルとの接続は、米国の地域秩序構想への準拠、対イラン抑止、技術・防衛協力の観点から湾岸にとって不可欠である。湾岸諸国は、安全保障・経済・地政学上の利害を踏まえた戦略的判断により、イスラエルとの関係を選択的かつ制度的に構築・管理しており、アブラハム合意もその一環である。

こうした姿勢は、価値観の一致を前提とするのではなく、実利と必要性に応じた接続行動である。今後、自律的な構想と、多元的・変動的な地域の現実への柔軟な対応を通じて、湾岸諸国が地域の矛盾を管理する媒介的存在として、調整の実効性をいかに安定的かつ持続的に高めていけるか——その行方は、再編されつつある地域秩序の将来を左右する重要な要素となるだろう。

プロフィール

本田圭（ほんだ・けい）。在アラブ首長国連邦日本国大使館専門調査員。

NHK にて事件報道や行政取材に従事後、在パレスチナ、シリアの日本国大使館および外務省本省等で勤務。三菱商事中東代表事務所ではリサーチアナリストとして中東地域の政治分析を担当。現在の関心分野は、湾岸諸国の安全保障・国家戦略、非国家武装組織の行動原理、安全保障をめぐる国家・非国家アクターの相互作用。

同志社大学文学部卒、イーストアングリア大学大学院（英国）紛争・統治・国際開発修士課程修了。

